

# 行政のデジタル化の推進等について

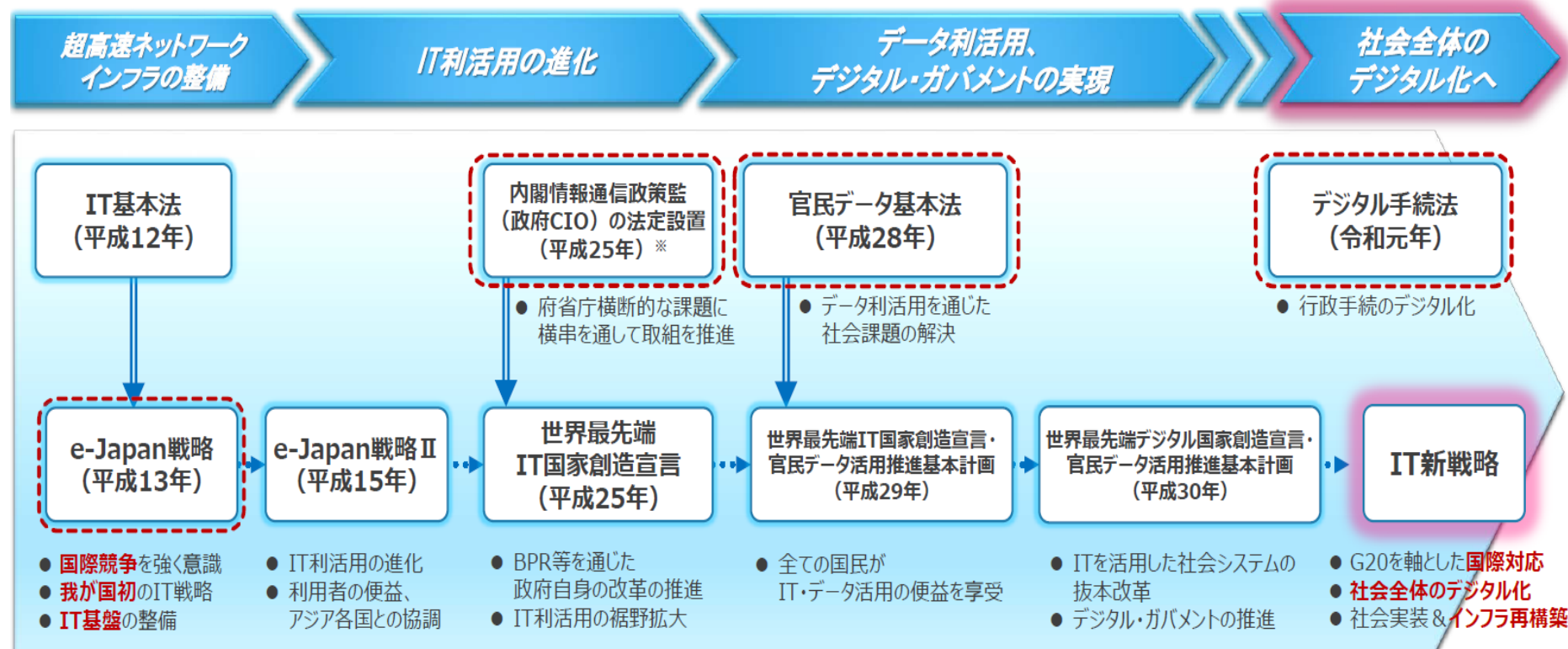
---

R1.7.10

佐賀県 情報化推進室

# 官民データ活用推進基本法

- 我が国のIT戦略は平成13年の「e-Japan戦略」から始まり、主にインフラ整備とIT利活用を推進。
- その後、政府CIOの設置及び官民データ基本法の成立等により、「データ利活用」と「デジタル・ガバメント」を戦略の新たな柱として推進。
- 今般のIT新戦略においては、「社会全体のデジタル化」に向けて、各種取組を加速させていく。



※ 内閣法等の一部を改正する法律（平成25年法律第22号）

## 官民データ活用推進基本計画

- 官民データ活用推進基本計画

⇒行政サービスの100%デジタル化  
デジタルファースト  
ワンスオンリー  
コネクテッド・ワンストップ

スマホ等により、国民は役所に出向かず、  
行政サービスを手のひらで完結

## 官民データ活用推進基本計画

- 官民データ活用推進基本計画

⇒行政サービスの100%デジタル化

⇒行政保有データの100%オープン化

⇒デジタル改革の基盤整備

## 都道府県官民データ利用推進計画

- 佐賀県は今年度計画を策定予定

○行政手続オンライン化の推進

○オープンデータの推進

○マイナンバー制度の拡充

○デジタルデバイド対策

# オープンデータ

## 1. オープンデータとは

- スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されています。特に、国や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められています。

自治体に**オープンデータ**の取組が求められています

- 国においては、「オープンデータ基本指針（以降「基本指針」という。）」（平成29年5月30日、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）において、以下のとおりオープンデータを定義しています。

### オープンデータの定義

オープンデータとは、国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、以下のいずれにも該当する形で公開されたデータを指します。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ② 機械判読に適したもの
- ③ 無償で利用できるもの

## 2. オープンデータ推進の必要性

- 平成28年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法（以下「官民データ法」という。）」第11条において、国、地方公共団体が保有する官民データ(※)について国民がインターネット等を通じて容易に利用できるよう措置を講じることが義務付けられました。

※ 電子データであって、国や地方公共団体、独立行政法人、その他の事業者によりその事務・事業の遂行に当たり、管理・利用・提供されるものをいう(国の安全を損ない、公の秩序を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになるおそれがあるものを除く。)

- 官民データ法に基づき、平成29年5月30日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、平成32年度までに地方公共団体のオープンデータ取組率100%を目標とすることが掲げられました。

### オープンデータ取組自治体の定義

自らのホームページにおいて、「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている、都道府県及び市区町村

※平成29年6月30日時点で、1,788団体中、288団体が該当



## 4. オープンデータの意義

---

国においては、「基本指針」において、公共データの活用を促進する意義・目的を、次のとおり整理しています。

1. 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済の活性化

2. 行政の高度化・効率化

3. 透明性・信頼性の向上

地方公共団体においてオープンデータに取り組むに当たっては、上記の意義に加えて、公共データの公開と利活用により地域の課題を解決するという視点も重要です。

## 4. オープンデータの意義（1）

### 国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済の活性化

- 自治体による公共データのオープンデータ化は、地域課題の解決、経済の活性化を促進する有効な手段となります。
- 先進自治体の事例では、オープンデータ化された保育施設に関する情報を事業者が独自に収集した情報とマッシュアップすることで、住民が必要な保育施設情報を容易に収集できるようになっています。
- 地域課題の解決に向けて官民が現状を共有し、課題を具体化し、その解決策・実現策を一緒に考える上で、データの共有は欠かせません。公共データがオープンデータになれば、住民、民間団体やNPO（※）、民間企業、教育機関との連携を促進できます。

#### アイデアソン、ハッカソン等

グループ毎にアイデアを出し合い、解決策をまとめたり、そのためのプログラムを開発したりするイベント等の開催



事例：福岡まちあるきオープンデータソン  
(<http://www.isit.or.jp/wg8/2014/11/10/datason1/>)

#### 官民協働の例



#### 公共データを活用したアプリ開発

住みよいまちづくり、防災、観光等の地域テーマのためのアプリ開発に向けた、プログラム開発者や民間企業等と連携



事例：データシティ鯖江 (<http://data.city.sabae.lg.jp/>)

## 4. オープンデータの意義（2）①

### 行政の高度化・効率化

- 全国いずれの自治体も限りある予算や人員で業務を遂行しています。行政が地域の課題に対し、今後も継続的に取り組んでいくためには、業務を効率化し、より優先度の高い業務に注力していくことが求められます。
- 別々の業務担当課が、同じようなデータを作成・管理しているために、手間が余計にかかり、内容に食い違いが生じているかもしれません。
  - 公衆トイレのデータを、観光課、環境課、企画課（ユニバーサルデザイン担当）が、それぞれ保有・管理している等
  - 消防水利のデータを、水道、消防の部署がそれぞれ保有・管理している等
- オープンデータの取り組みに合わせて、各部局が紙ベースで管理していたデータを電子化・一元管理したり、Webサイトへの情報掲載手続きを見直したりすることで、業務の効率化につなげることができます。

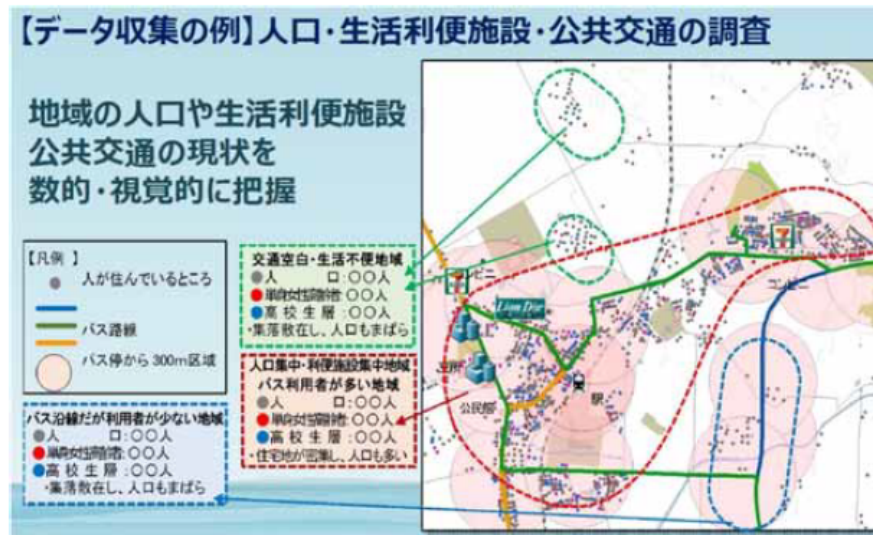
## 4. オープンデータの意義（2）②

### 行政の高度化・効率化

- 様々な課が保有するデータを組み合わせ（ダッシュボードでデータの可視化を行う等）、得られた情報に基づいた政策や施策の企画及び立案を行う（EBP M: Evidence Based Policy Making）とともに、データに基づき住民との対話を行うことで、効果的かつ効率的な行政の推進につながります。

- また、データをオープンデータとして公開することで、他の自治体とデータを相互に活用することができるので、地域課題の解決にむけて他の自治体と連携することができ、相乗的な利用価値が期待できます。

オープンデータではないものの、データを可視化して政策に活用している例（会津若松市）



GISを活用した路線バス再編の検討

## 4. オープンデータの意義（3）

### 透明性・信頼性の向上

- 政策立案等に用いられた公共データが公開されることで、国民は政策等に関して十分な分析、判断を行うことが可能になり、行政の透明性、行政に対する国民の信頼が高まります。
- 先行事例では、地方公共団体が公開する予算データ・決算データを利用し、自治体内での税金の使用用途を可視化した「税金はどこへ行った？」というWebアプリケーションを通じて、税金が支える公共サービスの受益と負担の関係をわかりやすく理解出来るようになっていきます。



出典：政府CIOポータルオープンデータ100 (<https://cio.go.jp/opendata100>)



### 3) 佐賀県の取組

- H28.12 「オープンデータカタログサイト」を開設  
現在、132データセットを掲載
  
- 今後
  - 推奨データセットを優先的に公開
  - この他、二次利用可能なデータの公開
  - HPサイトポリシーの見直し

データセット名	
1. AED設置個所一覧	8. 公衆トイレ一覧
2. 介護サービス事業一覧	9. 消防水利施設一覧
3. 医療機関一覧	10. 指定緊急避難場所一覧
4. 文化財一覧	11. 地域・年齢別人口
5. 観光施設一覧	12. 公共施設一覧
6. イベント一覧	13. 子育て施設一覧
7. 公衆無線LANアクセスポイント一覧	14. オープンデータ一覧

## ※推奨データセット

オープンデータに取り組むにあたって、共通化して公開することが望ましいとされている項目

公開を推奨するものであり、保有しているデータの収集・公開を義務付けるものではない

オープンデータで消防団員をレスキュー！

# 会津若松市消火栓マップ

By 行動 for 会津

防災  
減災

少子  
高齢

産業  
創出

防犯  
医療  
教育等

「消火栓が見つからない！」を無くしたい。そんな地元消防団員の願いから生まれた  
デバイスの位置情報を基にGoogle Map上に周囲の消火栓と消火水槽を表示するアプリです。(2014年5月サービス開始)

「全体表示」「現在地から最寄りのルート表示」  
「地図の中心地を指定して表示」から選択して検索する

## 会津若松市消火栓マップ

消火栓
 消火水槽

全ての消火栓を探す

オープンデータとして登録されている消火栓情報を全て、マップ

消火栓一覧を確認する

現在地から一番近い消火栓を探す

現在の位置情報を元に一番近い消火栓を探索してルートを表示する

消火栓を探す

地図の中心を指定する

住所やスポット名を入力すると、そこを地図の中心として全ての  
な、[http://aizu.io/spp\\_list/hydrant/map3.php?q=](http://aizu.io/spp_list/hydrant/map3.php?q=)の後に住所や

例: 福島県立博物館

消火栓を探す



地図データ ©2016 Google, ZENRIN



通常のマップ上だけでなく、ストリートビューで  
実際の風景と照らし合わせて場所を確認できる

## 消火栓マップ 誕生の キッカケ

- 消防団員が管轄外へ応援に行く際、消火栓を探すために  
大変な苦勞と時間がかかった
- 特に冬場の消火活動時、雪で消火栓が埋まってしまい  
どこに消火栓があるか発見するのが難しかった



## 消火栓マップ でこう 変わった！

- 応援に駆けつけた消防団員が、現地に到着するまでに  
あらかじめ消火栓の位置を把握できるようになり、  
迅速な応援が可能となった





日本全国津々浦々のAEDを検索！

平成30年6月8日版

## 日本全国AEDマップ

By 株式会社Allm

防災  
減災少子  
高齢産業  
創出防犯  
医療  
教育等

全国の自治体のオープンデータと利用者からの投稿情報により、日本全国のAEDの設置場所や設置施設の利用可能時間帯等をすぐに確認できるアプリ。

(2011年 サービス開始)

現在地を中心として地図上で、最寄りのAED設置施設の情報を検索することができる



地図上のマークを操作することで、住所・利用可能な時間帯を確認できる



地図に掲載されていないAEDを見つけた場合、新規投稿機能によって登録できる

## 日本全国AEDマップ 誕生の キッカケ

- 現在、AEDは全国で約60万台(※1)設置されているものの、病院外の心肺停止時にAEDが利用されたのはわずか4.7%(※2)に留まり、利用機会を増やすことが重要となっていた。  
※1 公益財団法人日本心臓財団「AEDの普及状況」  
※2 総務省消防庁「平成29年度版 救急救助の現況」
- AEDの利用機会が限られる原因のひとつとして、街中で突然応急処置が必要な場面に直面したとしても、AED設置場所を迅速に把握することが難しいことが挙げられた。



## 日本全国AEDマップ でこう 変わった！

- 現在地から最寄りのAED設置場所を簡単に検索できるようになり、迅速な応急処置へつなげる可能性が高まった。
- 突然の応急処置だけでなく、マラソン大会やツアー等の主催者側が、事前にAED設置場所を正確に把握できるようになり、イベントの安全・安心の確保にもつながった。



## 推奨データセット公開事例について

データセット名	状況	県関係課
1. AED設置個所一覧	県HPで公開中	医務課
2. 介護サービス事業一覧	県HPで公開中	長寿社会課
3. 医療機関一覧	県HPで公開中（99佐賀ネット）	医務課
4. 文化財一覧	検討中	文化財課
5. 観光施設一覧	あそぼーさが	観光課
6. イベント一覧	同上	同上
7. 公衆無線LANアクセスポイント一覧	カタログサイトで公開中	
8. 公衆トイレ一覧		生活衛生課
9. 消防水利施設一覧		消防防災課
10. 指定緊急避難場所一覧	県HPで公開中（市町HPにリンク）	消防防災課
11. 地域・年齢別人口	カタログサイトで公開中	統計分析課
12. 公共施設一覧		資産活用課
13. 子育て施設一覧	県HP掲載中	教育総務課、こども未来課
14. オープンデータ一覧		18

## 6) 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針

みなさんのまちにもAEDが設置されました

いいね！ 0

ツイート

LINEで送る

最終更新日：2019年5月31日 | 健康福祉部 医務課 TEL：0952-25-7073 FAX：0952-25-7267 ①：imu@pref.saga.lg.jp

国、県、市町立の公共施設、民間施設・事業所合わせて佐賀県内870ヶ所(医療機関を除き)にAED(自動体外式除細動器)が設置されています。(令和元年5月7日現在)

AEDはどなたでも使用できます。

AED設置施設を利用される方やその施設の近隣を通行中の方が、心停止によって突然倒れられた場合、その施設の方だけでなく、みなさんもためらわずにAEDを使った応急処置を行い、尊い命を救いましょう。

佐賀県オリジナルのこのAEDシールがAED設置の目印です。

みなさんのまちのAED設置施設の情報は、添付ファイルの中のお住まいの地域をお選びください。



AEDを設置していただいた施設等からご要望があれば、「AEDシール」を配布し、県ホームページで施設名等をご紹介します。

AEDを設置された施設の設置者の方は、関連リンクをご参照のうえ、県医務課までご連絡ください。

関連リンク

[AED\(自動体外式除細動器\)設置施設にはAEDシールを無料で配布します](#)

[AEDの点検していますか？](#)

[AEDを無料で貸し出します](#)

[AEDを使用した応急手当講習会のお知らせ](#)

AED設置施設紹介

[佐賀市](#)

※次ページ

[唐津市・鳥栖市](#)

[多久市・伊万里市・武雄市](#)

[鹿島市・小城市・嬉野市・神埼市](#)

[神埼郡・三養基郡・東松浦郡・西松浦郡・杵島郡・藤津郡](#)

## 6) 官民データ活用の推進に関する施策の基本的な方針

### 佐賀市

#### 学校等

AED設置施設名	所在地	設置者	設置時期
佐賀市立勤興小学校	成章町	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立循誘小学校	高木町	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立日新小学校	長瀬町	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立赤松小学校	中の館町	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立神野小学校	神野西	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立西与賀小学校	西与賀町	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立嘉瀬小学校	嘉瀬町	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立巨勢小学校	巨勢町	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立兵庫小学校	兵庫町渕	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立高木瀬小学校	高木瀬東	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立北川副小学校	木原	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立本庄小学校	本庄町本庄	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立鍋島小学校	鍋島	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立金立小学校	金立町	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立久保泉小学校	久保泉町	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立新栄小学校	新栄東	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立若楠小学校	若宮	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立開成小学校	鍋島町森田	佐賀市	平成20年3月
佐賀市立諸富北小学校	諸富町大堂	佐賀市	平成21年3月
佐賀市立諸富南小学校	諸富町為重	佐賀市	平成21年3月